

## 武蔵野市環境啓発施設運営会議（第3回）議事要録（案）

開催期日 令和2年6月11日（木）（通知送付日）から  
令和2年6月25日（木）（回答期限）まで

開催方法 書面開催

参加者 委員10名

小澤委員長、鈴木委員、池上委員、中西委員、宮坂委員、後藤委員、梅田委員、越智委員、塩澤委員、荻野委員

- 議事等
- 1 新委員紹介
  - 2 会議名称の変更について
  - 3 施設名称の決定について
  - 4 工事の進捗状況について
  - 5 令和元年度事業の実施報告について
  - 6 連携会議の実施状況について
  - 7 令和2年度の主な事業について
  - 8 令和2年度の運営会議について
  - 9 第2回の議事要録について

## 委員意見・質疑及び事務局回答

委員	運営会議について、7月以降は集まって実施するようだが、オンラインでの開催は検討されているか？コロナの第2波を含め、会議その他のイベントを開催するための手段として、オンラインでの実施も視野に入れておく方が良いと思う。
事務局回答	これまでに何人かの委員の方から個別にご相談いただいたこともあり、次回7月21日の第4回会議はWeb会議に変更した。環境フェスタなどのイベントについても、オンライン開催を予定している。
委員	正式名称の決定にあわせて、ロゴマークとキャラクターを制作されたが、今後これらをどのように扱っていくのかなど、広報戦略、広報計画、ブランディングなどの検討はどのように行っていくのか？
事務局回答	昨年3月に定めた管理運営方針の中で、広報媒体や内容の検討など、市民参加で行うことを示しており、昨年度から「環境の学校PRプロジェクト」として、高校生・大学生世代に参加を呼びかけ、ワークショップ形式で検討している。現在は新型コロナウイルスの影響により、広報媒体ごとのグループに分かれ、Zoomなどを使いながらワークショップを行っている。ロゴマークやキャラクターを制作した委託事業者とも協議を進めており、進捗については、次回以降、改めてご提示したい。

副委員長	<p>アフターコロナの最初のオープン施設になることを考えると、来るべき時代に適したものになる必要があると思う。名称、利用者、組織もビフォーコロナの時代に決めたもので、新時代には不適合なものになる可能性がある。</p> <p>環境の考え方を地球史・生命史・人類史の中で捉えるとともに、現代の人間活動をグローバルに捉える基本的視点が必要と思う。例えば、SDGs は人間中心の功利的な価値観・自然観に偏っており、施設を運営するスローガンとしては不十分なように思う。「人間の持続的存続のために環境がある」ため「自然を守ろう」という図式である。より不偏的な環境感と生命感を導入しないと、コロナをはじめとするウイルスには対応できず、野生動物から人間界に生存領域を広げざるを得なくなったコロナの戦略を理解することが必要である。</p> <p>ビフォーコロナの考え方ではアフターコロナには対応できない。社会的動向を見定めて仕切り直していく、人類史を見直すくらいの視点が必要になると思う。</p>
事務局回答	<p>新型コロナは、ものすごいスピード感で人間の行動を変え、新しい生活様式が浸透してきているように思う。エコreゾートの開設や実施事業にも大きな影響を及ぼしているため、次回、第4回会議では、その辺りをご紹介した上で、コロナ禍でのエコreゾートの役割や、集客の難しい状況下でも実施できる環境啓発の取り組みなどについて、ご議論いただけたらと考えている。</p>
委員	<p>エコreゾートのプログラムは、基本的に「啓発活動」に絞られていて、「自助努力」に任せているように感じる。武蔵野市の環境は、ごみ問題だけでなく、緑化や教育にも関係する。環境問題に関する「市民の声の集約場所」として、他部署にも発言・要請すべき重要な部署であることを認識し、役所の管轄の縦割り行政を超えてのプログラムも考え、要請していく姿勢をも堅持した方が良いと感じる。例えば、教育委員会と相談し、バスによるエコreゾートの見学会・勉強会の実施、各家庭でのごみ分別その他の採点表づくりを夏休みの宿題として出すなど、環境問題に積極的に参加するプログラムも考えるべきかと思う。</p>
事務局回答	<p>エコreゾートで行うプログラムは、大きく分けて、①市の政策に基づき市が実施するプログラム、②連携会議参加者や環境の学校の受講者などが、施設を担う、関わるサポーターとなり、実際に企画・運営し、実現するプログラム、③場所や機会、相談、補助など、市の支援制度を使って市民団体や事業者などが実施するプログラムの3種類あると考えている。小学生の見学を想定したバスの借り上げ予算などを計上し、教育委員会と連携したプログラムを①で考えていたが、新型コロナの影響で、学校の休校が続いたことや集客事業が中止・延期されている状況を踏まえると、今年度の実施は困難かもしれない。</p> <p>平成30年度に示した「市の基本的な考え方」では、「他の分野の事業と連携し、より効果の高い連携の取り組みが進められるように、関係課等と協議を進めていく」ことを記載している。庁内連携のための会議は、具体的な事業連携を見据え、部長級から課長級の会議体へと改組し、9月頃から再開できるよう準備を進めており、教育委員会だけでなく、様々な分野との連携を想定している。</p>

